

JSPMI-ERI 21-6
エネルギー政策研究会調査研究報告書
湾岸危機の経験にみるエネルギー安全保障の制度設計と実効性
エグゼクティブサマリー

1. 調査研究の背景

機械振興協会経済研究所では 2019 年から「湾岸危機における備蓄の共同放出」の事例についての研究を行ってきた。その狙いは、経済安全保障の国際的枠組みとして代表的な成功例であり日本が大きな役割を果たした湾岸危機における IEA の Operation が、当時の資料が散逸してそこからの教訓がくみ取りにくくなっていることから、その資料を再収集し、その当時の経過を再構成することであった。あわせて、現在石油・天然ガスなどのエネルギー供給をめぐる新たな緊張も生まれ、体制間競争の中での国際協力を模索する必要や、さらにはより広い経済安全保障についての議論も活発になっていることから、それらに対する示唆を得ようとするものでもある。

2. 報告書の構成

本報告書の本文は、第 2 章：第一次石油ショック、国際エネルギー機関（IEA）設立と国際エネルギー計画(IEP)協定の成立、第 3 章：第二次石油ショック、第 4 章：逆石油ショックと先物市場、第 5 章：イラクのクウェート侵攻、第 6 章：石油価格の上昇と高止まり、第 7 章：戦略備蓄の共同放出、第 8 章：危機管理メカニズムとしての評価、第 9 章：今後のエネルギーセキュリティ、参考資料：IEA 事務局の組織図（湾岸危機時：1990-1991 年）、以上から構成されている。

3. 調査研究からの示唆

本報告書では、最後に、現在そして今後のエネルギー危機にどのような Lesson を与えるかについて以下のように考察している。

湾岸危機の経験から、柔軟に働く市場、多くの情報を消化し多数の知恵を集積した価格シグナルとそれに迅速に対応する輸送システム、そしてある程度の時間がかかるものの長期の価格の傾向を加味して生産に反映させるフィードバックシステム、価格・生産・需要の変化に硬直性をもたらす寡占状況などの排除などからなる競争的市場の確立が最良のセキュリティシステムであることが明らかになった。

そのうえで予期しない供給途絶が起きた場合にもパニックを防止し合理的な行動に導きつつ市場システムがシームレスに働くバッファシステムが必要である。ここに備蓄やその共同放出、そのための国際協力を可能とする機関などの役割がある。さらに、エネルギーの需要に対する量的質的变化は供給の円滑性に影響を与えエネルギーシステムの脆弱性を増加させる可能性がある。

このような視点から現在の状況を見てみると、湾岸戦争当時から環境は一変している。ま

ず、中央の国家権力が Control する巨大需要国家としての中国の出現は需給両面での硬直度を増すこととなる。また、体制間対立が深まる中で、石油・天然ガス輸出大国ロシアとそれを含む OPEC プラスが存在感を増し供給の脆弱性を作り出している。こうした懸念の台頭に加えて、体制間競争が激化している。他方、現在まで IEA をはじめ世界のエネルギーセキュリティを先導してきた米国自身は再び石油・天然ガスの輸出国となり、リーダーシップの取り方も変化しうる。また日本の国際的存在感は低下している。そして、世界の環境・エネルギー政策は脱炭素に大きく舵を切り、石油・天然ガスに対する投資の減少などエネルギー需給構造に大きな変化を起こしつつある。今後のエネルギー安全保障のための仕組みはこれらの変化に対応したものでなくてはならない。

現在、ロシアのウクライナ侵攻とそれに対するロシア制裁によって世界のエネルギー供給は不安定化している。ロシアは石油生産の 11%以上を占めている。この点で湾岸危機よりも影響は大きい。他方、余剰生産力は短期的にはロシアを含む OPEC プラスが中心であるものの中期的には自由主義諸国内にあるシェールオイルが大きな割合を占めている。また、エネルギー需要に占める石油の割合は約 31%と低下しているものの、石炭に対する生産・投資が抑制傾向にある中重要性を増しつつある天然ガス（エネルギー需要に占める割合は約 25%）も生産・流通に重要な隘路を持っている。すなわち、流通手段がパイプライン・液化天然ガスに限られ、開発・生産も含めて巨額の資金を要し大きなリスクを抱えている。さらにここでもロシアが国を超え流通しているガスの 25%以上のシェアを持ち、特に欧州では巨大供給者である。さらに備蓄や緊急時対応のシステムはできていない。

そして、脱炭素下の流れがある。地産地消の再生エネルギーは究極の安定供給ではあるものの、その過程では大きなリスクを抱えている。すなわち、需要が変化し供給の柔軟性が追い付いていないときに予期せぬ供給途絶が起きるとその不安定性は増幅される。特に現在期待されている需要構造の変化のスピードと規模は脆弱性を抱える炭素エネルギーの投資を委縮させることにつながり大きな危険をはらんでいる。また、ウクライナ侵攻に起因するメジャー等のロシアからの撤退は長期的にロシアの石油天然ガスの開発・生産技術の発展を阻害することとなりその影響は小さくないと思われる。

以上